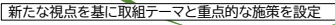
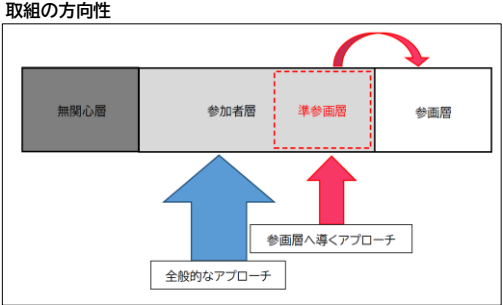
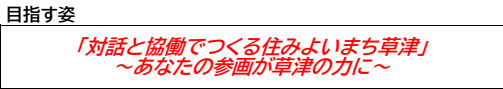


資料4-2

各主体の横断的な課題

・各主体の情報共有の不足	Ⅰへ
・場所・機会の不足	Ⅱへ
・担い手の不足	Ⅱへ
・組織の活動の負担感	Ⅲへ
・組織・活動を取り巻く状況の変化	Ⅲへ



	取組テーマ	評価の視点と目標値等	重点的な施策		
I.「情報の発信・取得・共有」	①活動の広報・周知 ②好事例・先進事例の周知 ③市および中間支援組織の窓口機能の周知・拡充	【評価の視点】 市および中間支援組織が、市民公益活動団体等に対してまちづくり情報を十分に発信できているか。 【目標値】 「まちづくり情報の提供の充実」に満足している市民の割合(市民意識調査) 令和5年度：18.4%→令和11年度：20.0%) 【目標値の達成に向けた主なチェックポイント】 (1)各主体の自発的な協働による事業実施につながるよう、好事例や先進事例について効果的に情報提供やアドバイスをできているか。 (2)市および中間支援組織は各主体と対話ができているか。 (3)市と中間支援組織または中間支援組織同士は充分な対話ができているか。	市 (1)まちづくり協議会連合会役員会 (2)町内会振興会議 (3)町内会長個別訪問「一緒に考えてみませんか？」 (4)町内会意見交換会の開催 (5)協働ひろばSNS(公式LINE・Instagram) (6)まちづくり資料集の発行(町内会向け) (7)市民活動資料集の発行(市民公益活動団体向け) (8)市ホームページ等を活用した情報提供 (9)好事例・先進事例の周知	コミュニティ事業団 (1)まちづくり情報誌「コミュニティくさつ」発行 (2)まちづくり情報番組「くさつ☆コミュTea Time!!」制作 (3)HPを通じて市民活動情報の発信 (4)まちづくりニュースレター「コネクト」の発行 (5)協働ひろば管理・運営 (6)FM番組への出演コーディネート	社会福祉協議会 (1)社協くさつの発行 (2)ボランティアグループ・地域サロンリストの発行 (3)社会福祉協議会ホームページによる情報発信 (4)「広報くさつ」、「社協くさつ」点字版作成
II.「場所・機会」の提供による「人づくり」	①まちづくりプラットフォームの活性化 ②「私発(しはつ)」による新たな活動や「得意」を持ち寄った活動の実現 ③福祉とまちづくりの人材が出会う場や機会の提供 ④気軽にまちづくりに参加できる雰囲気づくり ⑤市職員の育成	【評価の視点】 「得意や興味・関心」からイベントや活動が発生し、市内で多様な世代が楽しみ、参画する機会が創設されているか。 【目標値】 市民主役のまちづくりが進んでいると思う市民の割合(市民意識調査) 令和5年度：23.5% → 令和11年度：30.2% 【目標値の達成に向けた主なチェックポイント】 (1)市および中間支援組織が開催するまちづくり等に関する講座等について、期待される効果が得られているか。 (2)主体同士の連携による私発の取組が進められているか。 【評価の視点】 現場を意識した職員研修や協働事業の推進を通じ、職員一人ひとりの協働事業の展開に向けた意識を向上させているか。 【目標値】 協働における事業展開を行うべきと考えている職員の割合(職員の協働・市民参加に対する意識調査) 令和5年度：80.3%→令和11年度：84.5% 【目標値の達成に向けた主なチェックポイント】 (1)職員研修について、有効に実施されているか。	市 (1)地域まちづくりセンター指定管理事業 (2)地域まちづくりセンター整備事業 (3)市民総合交流センター管理運営業務 (4)スクールESDくさつプロジェクト (5)地域協働学校 (6)各主体との意見交流(再掲) (7)新規採用職員研修 (8)主任・主査職員研修	コミュニティ事業団 (1)市民総合交流センター指定管理業務(交流イベント開催) (2)ひととまちの未来をつくるカレッジ (3)くさつら운드テーブル (4)実務スキルアップ講座 (5)市民活動交流会@くさつ (6)立命館大学「まちのジブンゴトfeel-do!」(フィールド)運営サポート (7)協働ひろば運営管理(再掲) (8)キラリエサポーター登録制度の運用	社会福祉協議会 (1)ボランティア養成講座 (2)津津市福祉教養大学の実施 (3)ボランティアマルシェの実施 (4)災害ボランティア研修会の実施 (5)地域サロン交流会 (6)近所力アップ講座 (7)ボランティア実践活動活性化事業 (8)福祉教育の推進 (9)フードバンクセンター (10)社会福祉協議会チューリップ事業
III.「組織・活動の見直し」等による「持続可能な運営」	①活動内容の見直し ②アウトソーシングの活用 ③様々な活動をサポートする市や中間支援組織の連携	【評価の視点】 市、中間支援組織、地域まちづくりセンターの相談、コーディネート機能により市民公益活動団体が活発化しているか。 【目標値】 「市民公益活動の促進」に満足している市民の割合(市民意識調査) 令和5年度：14.4%→令和11年度：21.0% 【目標値の達成に向けた主なチェックポイント】 (1)市や中間支援組織の相談機能により、各主体の活動が活性化され円滑に運営できているか。 (2)各種主体の現状・課題・方向性等について、市と中間支援組織とが相互に情報共有し連携できているか。	市 (1)地域まちづくり一括交付金 (2)地域課題解決応援交付金 (3)コミュニティ事業団運営費補助金 (4)社会福祉協議会活動費補助金 (5)生活支援体制整備事業委託費(生活支援コーディネーター) (6)基礎的コミュニティ設立支援 加入啓発事業 (7)協働チャレンジ事業	コミュニティ事業団 (1)まちづくり相談業務 (2)まちづくり協議会個別サポート (3)ひととまちキラリまちづくり活動助成 (4)市民総合交流センター津津指定管理業務(再掲) (5)協働ひろば企画Kirarie Scare (6)ひととまちキラリイキイキ活動賞	社会福祉協議会 (1)地域福祉コーディネーターによる学区社会福祉協議会活動支援 (2)地域支え合い運送支援事業 (3)ボランティアのコーディネート件数 (4)医療福祉を考える会議 (5)ボランティアセンターの運営 (6)各種助成事業 (7)福祉機器リサイクル(貸出事業) (8)地域サロンコーディネーターの配置 (9)共同募金運動の推進